

対ロシア制裁「限界論」、泥沼化する戦争 戦時下で問われる欧州・中国・インドの戦略的な自立

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2022/4/13 (水)

中国がロシアと超長期の天然ガス購入契約を交わしその半分以上を現金（人民元）で支払ったとワシントン筋が耳打ちする。奇しくもインドが大幅な割引価格しかもドルでなくルーブル建てで原油購入をロシアと交渉している等 BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）5 カ国の結束が意外に固く対ロシア経済制裁の効果に限界が指摘される等「プーチンの戦争」は長期化かつ泥沼化の様相を呈している。

「宗教戦争」の意味合い帯びるロシア軍事侵攻

邪悪な独裁者の侵略戦争「プーチンの戦争」が長期化かつ泥沼化の様相を強めつつある中で「文藝春秋」（5月号）に掲載された古川英治氏（ウクライナ在住ジャーナリスト）の『プーチンが心酔するロシアの怪僧―無謀な戦争を仕掛けた裏にはロシア正教会の『闇』があった』は極めて秀逸であり出色の寄稿文である。

ウクライナ人妻、子供と共に現在、首都キーウ（キエフ）に住む日経新聞元国際部次長兼編集委員の古川氏はモスクワ特派員を2回務め、その間に英オックスフォード大学大学院ロシア・東欧研究科を修了したロシア・東欧問題のプロである。

古川氏は2020年12月に上梓した『破壊戦―新冷戦時代の秘密工作』（角川新書）でロシアをマフィア国家」と看破し、「ロシアが『ダークパワー』とも呼べる秘密工作で自由・民主社会を壊そうとしている」と指摘していた。

今回の寄稿文では、2018年12月にウクライナ正教会がロシア正教会傘下から独立したことが、プーチン大統領にとって、ウクライナのNATO（北大西洋条約機構）加盟に等しい衝撃だったとする。そして、ウクライナにあるロシア正教会傘下の正教会の離反がゼレンスキー政権下で加速していけば、ロシアは東方正教会の最大勢力という地位からも滑り落ちかねないと警戒。プーチン氏はロシア教会トップであるの総主教キリル一世（KGB出身のスパイとの説が根強い）とタッグを組み、ウクライナ侵攻に踏み切ったと言うのだ。

キリル一世は今回の侵攻前から「ロシア軍はロシアの人々のために平和を守っている」等と発言、侵攻後もプーチン政権を批判したり停戦を求めたりすることはなかった。それどころか、キリル一世は3月9日にウクライナ侵攻を支持するかのような、以下の説教をしてみせたという。「ロシアとウクライナは同じ信仰と聖人、希望と祈りを分かち合う一つの民族だ」。

「（外国勢力が）私たちの関係を引き裂こうとしている」―、「悲劇的な紛争は、第1にロシアを弱体化させるための（外国の）地政学上の戦略になっている」―。つまり、「プーチン大統領がゼレンスキー大統領を欧米の支援を受ける「民族主義者」、「ネオナチ」と呼び、侵略を正当化するのに呼応していることが一目瞭然となる。

さらに、古川氏は寄稿文で戦争は「ウクライナ人の罪への報い」と臆面もなく語った大修道院の司祭の発言を紹介している。「3月初旬、ロシア軍の攻撃で壊滅的な状態に陥った東部ハルキウから西部の街リビウまで、20人の女性と子供をバスに乗せて避難させたボランティアが、ロシア正教会系の教会が拠点としている歴史的な大修道院に支援を求めに行ったが、『避難民を収容する場所はない』と冷たくあしらわれた。その大修道院の司祭は、今回のロシアの侵攻について、『この地（ウクライナ）の人々は罪深い。これ（戦争）はその罪に対する報いだ』と言い放ったというのだ。

聖職者とは思えない発言を繰り返すキリル一世らロシア正教会の姿勢からは、ロシアのウクライナ侵攻が「宗教戦争」の意味合いも帯びていることが伺い知れるというのだ。そして、古川氏は最後にプーチンの侵略戦争の背景には、「政治的にも宗教的にもウクライナを力づくで支配するしかなくなった追い詰められた姿が浮かび上がり、ウクライナ奪取に取りつかれたプーチンの『聖戦』の行方は見通せない」と秀逸の寄稿文を終えている。

中国・インド「G20」がリトマス試験紙

ある政界筋によれば、「欧州はロシア産ガスを削減すれば経済成長が壊滅的な打撃を受けるし、中国は既に超長期の天然ガス購入契約を交わし、インドもロシア産原油輸入を交渉している等 BRICS の結束が意外と固く対ロシア経済制裁の効果に限界があるとの指摘が目立つ」という。

日本経済新聞（4月9日）『大機小機』では、欧米主導でロシア中央銀行を標的とする制裁が実施されたにもかかわらずルーブルが反転上昇し、ロシアは通貨危機を免れる可能性が高いという。さらに、EU各国首脳はロシアによるウクライナ侵攻を強く非難しロシアに対する経済制裁を広げ、数十年に及ぶロシア産石油や天然ガスへの依存からの脱却を迫られている。

だが、「EUが輸入する石油の約30%、ガスの約40%はロシア産であり、欧州がロシア産石油の輸入を取りやめるのは難しく、ガスの購入を完全に止め

るのはもっと困難」(英 FT 紙 4 月 7 日電子版)とされる。特に、産業分野でのガスの消費を厳しく制限すれば可能だが、その場合は経済成長が壊滅的な打撃を受けかねないという。

奇しくも、「日経新聞」(9 日付朝刊)に寄稿したカナダ・アジア太平洋財団のルパ・スブラマニヤ特別研究員(インド系カナダ人)が、「バイデン米大統領とモディ印首相が思い描く国際秩序が根本的に異なることは間違いない」と断じ、「(インドが)米ドルではなくルーブル建てにより、大幅な割引価格で原油を購入する交渉をロシアとしている」、「戦時下においては、基幹部門の戦略的自立は必要かもしれない」と指摘し物議を醸した。

インドとロシアの微妙な関係はロシア軍の軍事侵攻が始まった翌日(2 月 25 日)の国連安保理のロシア非難決議案の採択を見れば一目瞭然となる。米国の一極支配に異議を唱え、ロシアとも近い中国の棄権は織り込み済みだったが、非常任理事国のインドとアラブ首長国連邦(UAE)が棄権にまわったのだ。「世界最大の民主主義国」を自認し、近年では「クアッド」や「自由で開かれたインド太平洋」構想を通じて日本や米国との関係強化が顕著なインドが、ロシアの軍事侵攻を非難しなかったことに国際社会は大きな衝撃を受けることになった。

だが、その是非は別にして、インドは軍事面でロシアと深い関係があり、当然といえば当然の行動ともいえる。インド軍の兵器の約 6 割がロシア製であり、インド海軍が保有する唯一の空母「ヴィクラマディティヤ」はロシア海軍から中古を購入して改装したものだ。

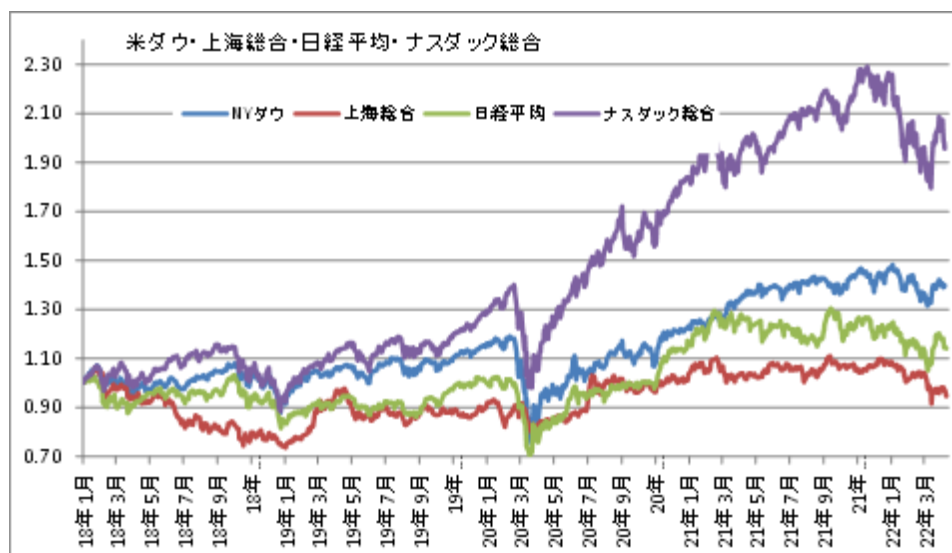
2018 年には米国の反対にも拘わらずロシア製地对空ミサイル「S-400」の導入を決め、昨年、実際に供給が始まっている。むろん、インドは北の中国

とは 20 年 6 月に国境での対峙状態が軍事衝突に発展し 45 年ぶりに死者が出る事態となり、パキスタンとは過去に 3 度大きな戦火を交える等軍備を疎かにできない事情があり、ロシアとの軍事的パートナーシップを維持したいと考えている。

一方、「G7(主要 7 カ国)がロシアに対し迅速かつ広範に協調した経済・金融制裁を実施することができた一つの背景に、米国政権内に(中国を念頭に置いた)青写真が既に存在した事実が指摘される」という。

既に、米国は中国の脆弱性の一つとして、ドルベースの決済システムへの依存を挙げ、それを回避する上での中国側の人民元の国際化やデジタル通貨などの取り組みはあまり大きな成果を上げていない。そもそも、バイデン政権には元 NY 連銀の市場担当幹部や財務省幹部が率いる対中金融制裁検討チームが存在しており、日欧と危機対応のシミュレーション協議をしてきた経緯がある。つまり、肝は「対中金融制裁検討チーム」であり、中心人物はブライアン・ネルソン財務次官(テロ・金融犯罪担当)であり、元 NY 連銀の市場担当幹部である米 NSC(国家安全保障会議)ダリーブ・シン大統領副補佐官である。

イエレン米財務長官は 4 月 6 日の米下院金融委員会公聴会で、4 月 21-22 日にワシントンで開催される G20 財務相・中銀総裁会議にロシアが参加するのであれば、自分は欠席すると断言した。制裁対象になっているロシア中銀総裁の欠席は当然視されるが、アントン・シルアノフ露財務相がどうするのか微妙である。ロシアが欠席となれば、中国の劉昆・財政部長と易綱・人民銀行総裁の出欠がまさに「ロシア傾斜」へのリトマス試験紙となる。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。